

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 21 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010 年度 ～ 2012 年度

課題番号：22530215

研究課題名（和文） 新たな自営業の持続的発展可能性に関する研究

研究課題名（英文） Empirical Analyses of the Possibility of the Sustainable Growth of the New Self-Employment.

研究代表者

玄田 有史（GENDA YUJI）

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：90245366

研究成果の概要（和文）：本研究では、長期的な自営業の減少理由と新たな自営業の台頭可能性について考察した。自営業の減少に歯止めをかけるには、雇用創出企業への税制優遇などが効果的なことを明らかにした。東日本大震災後には、グループ補助金などによる自営業支援の重要性を指摘した。個別請負業を活用する事業所についても実証分析を行い、正社員のいない職場で働く「独立運用型」と多数の正社員のもとで働く「組織活用型」の業務委託契約が併存すること等を発見した。

研究成果の概要（英文）：This research examined the reasons for a decline in self-employment and the emergence of the new self-employment. The empirical study found that the reduction of corporate tax policy would play a crucial role in creating jobs for small firms and self-employment. After the disaster of the East Japan Big Earthquake, the field work confirmed that the subsidy policy for composing the “grouped firms” helped the survival of small firms including self-employment. According to another empirical study of the new emergence of the “individual outsourcing” contractors, not a few firms tend to use such the contacts with self-employment. These contractors can be distinguished into the “individual management type” and “organizational support type.”

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 22 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
平成 23 年度	900,000	270,000	1,170,000
平成 24 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：中小企業、創業支援、地域振興、自営業、雇用創出

## 1. 研究開始当初の背景

戦後、日本経済発見の礎の一つとなったのは、旺盛な自営業の隆盛だった。それが 1980 年代以降、趨勢的な衰退が著しく、近年の就

業者減少も大部分は自営部門の縮小によりもたらされている。いいかえれば日本の就業機会を持続的に拡大発展させるためには、新たな活力を持った自営業の育成が不可欠で

ある。そこでまずは自営業全般の減少理由について経済理論を背景に、複数の個票データから実証的に解明し、自営業の拡大反転を実現するための条件を明らかにする必要があると考えた。

一方、2000年代以降、新たな自営ビジネスの発展もみられる。企業との個別業務契約に基づく独立請負ビジネスの拡大や、事業継続のための一定収入の確保を前提としつつも、福祉介護、自立支援、環境保全など社会貢献の極大化を最優先目的とした非営利的自営部門にも注目が集まる。しかし、その実態についての客観的事実についての蓄積は未だ乏しいという背景が研究当初から存在した。

そこで定量分析とあわせて未だ実態把握の乏しい自営業についてはヒアリング調査なども併せて行いながら、新たな自営業の持続的発展の可能性の検証を行うことを意図した。

また当初の研究計画は、2009年から2010年にかけて策定されたものであるが、研究期間中には東日本大震災が発災し、被災地を中心に多くの自営業が深刻な状況に陥った。そこで東日本大震災からの復興対策にも着目しつつ、被災地における自営業の再生と創造についても視野に収めつつ研究を行うこととした。

## 2. 研究の目的

そこで本研究では、上記の背景を踏まえ、大量データを用いた定量研究とならび、ヒアリングによる定性研究により、新たな自営ビジネスの持続的発展を可能とするための社会的条件群を具体的に明らかにすることを目指した。

具体的な目的としては、新たな自営業の生成によって、どれだけの雇用創出が派生する

可能性があるかといった量的側面に関する研究の他、個別請負業などの新たな自営業の登場が、企業組織における人材活用にいかなる変化を生み出しているかといった質的側面に関する実態を明らかにすることを目的とした。

さらには2011年3月11日に発災した東日本大震災によって、被災地では多くの自営業が深刻な打撃を受けた。被災地の復興のためにも既存の自営業の再生と新たな自営業の育成が不可欠である。そこで震災後の復興雇用対策を詳細に検討することと、被災地などでのヒアリング調査などを通じて、震災後の自営業発展に向けた課題と対策について明らかにすることも目的とした。

加えて自営業の減少と裏表の関係として、近年失業者に非労働力を含めた無業者が増加する傾向がみられる。そこで増加する無業者の実態を明らかにすると同時に、無業者の就業促進に向けた取り組みとして、自立支援や福祉介護などの活動を行う非営利的自営部門のあり方についても明らかにしていく。

## 3. 研究の方法

研究は大量な個票データを駆使した定量的な研究と、個別の事業者および団体へのヒアリングと事例収集による定性的な研究の両面から行った。

前者の定量的な研究としては、厚生労働省『雇用動向調査』を用いた雇用創出度の集中度に関する研究を行い、雇用創出が自営業を含んだ一部の企業に集中する傾向があることを発見した。

また厚生労働省が2010年に実施した「業務委託契約者に関する調査」のなかで行われた事業所調査の個票データを東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから入手

し、新たな自営業としての個別請負業の活用実態に関する初の実証分析を行った。

その他には総務省統計局「労働力調査」に関する定量分析を行い、石油危機(1973～75年)、円高不況期(1985～87年)、バブル崩壊期(1992～94年)、金融不況期(1997～99年)、リストラ不況期(2000～2002年)、リーマン危機期(2007～2009年)における就業機会の深刻化を比較検討した。

後者のヒアリングについては、東日本大震災の被災地の一つともなった岩手県釜石市も対象とされ、それを通じて震災復興に向けた雇用対策および中小企業・自営業支援策を考察することも行った。

加えて総務省統計局「社会生活基本調査」の特別集計により、20～59歳の未婚無業者(在学中を除く)のうち、ふだん誰とも一緒にいないか、家族としか一緒にいることのない「孤立無業者」について初めて定量分析を行った。その分析とNPO団内などへのヒアリング調査を通じて、福祉介護、自立支援など社会貢献の極大化を最優先目的とした非営利的自営部門の育成による無業者支援の拡大の必要性について検証を加えた。

またこれらの研究成果は、学術論文として刊行すると同時に、将来的に新たな自営業として就業する可能性のある高校生や中学生向けの啓蒙的な書物を刊行することによって、その成果を社会に還元することを含めた研究方法を採択した。

#### 4. 研究成果

(1) 1980年代以降、日本では自営業が趨勢的に減少傾向にあるが、その傾向に歯止めをかけ経済全体の雇用創出につなげるには、税制優遇などの選択的・集中的な個別企業支援が重要である。背景として厚生労働省『雇用動向調査』を用いた実証分析を通じ、雇用創

出の約4割は約3パーセントの企業から生じていることを明らかにした。尚、この研究成果は、内閣府の2011年度第11回税制調査会で参考資料として採用され、2011年6月30日に施行された税制改正法によって新たに設けられた雇用促進税制が成立することに貢献した。

(2) 近年、企業によって業務委託契約従事者もしくは個別請負業と呼ばれる自営業の活用が進んでいる。そこで業務委託契約従事者を活用する事業所特性について、厚生労働省が実施した調査の個票データを用いて実証分析を行った。その結果、次の点が明らかになった。①業務委託契約の活用は運輸業と情報・通信サービス業で進んでいる。②正社員のいない職場で働く「独立運用型」と多数の正社員のもとで働く「組織活用型」の業務委託契約が併存する。③業務委託契約は、経費の大半を会社が負担する「特殊業務型」と、経費に従事者本人が負担する「一般業務型」の両方がある。④業務委託契約の途中打ち切りは、業務委託が事業にとって不可欠な場合ほど生じやすく、事業の質を確保する経営戦略の一環として活用されていること等が、今回の研究を通じて明らかとなった。

(3) 石油危機からリーマン危機に至るまでの6度の深刻な不況期を比較分析した結果として、共通の特徴として、自営業部門の減少、非自発的離職による失業の増加、製造業およびブルーカラーの就業者減少などの事実がみられた。また1998年以降、日本の雇用創出率が低水準のまま継続していることも発見し、自営業の開業促進による雇用創出が就業機会の拡大のためには不可避であることを定量的に明らかにした。

(4) 本研究では震災前から東日本大震災の被災地の一つとなった岩手県釜石市で企業や自治体等に対する調査を行ってきた。震災

後にはその知見を活かし、グループ補助金の活用など、自営業支援の観点を含む震災復興につながる雇用政策を考察した。その結果、グループ補助金がなければ操業停止に追い込まれていた自営業者が多数存在し、緊急事態における大規模な雇用消失を食い止めるための対策として、雇用調整助成金の他、グループ補助金の他、リーマン危機後にも活用された雇用の基金事業が有効な役割を果たしていたことを指摘した。

(5) 総務省『社会生活基本調査』を定量分析し、社会的に孤立状態にある「孤立無業者」が増加していることを指摘し、自営業への就業促進を含む就業支援策の必要性を明らかにした。具体的には社会との接触を欠いた無業者が増加している現状では、無業者の訪問を前提とする支援機関を設けるだけでは不十分であり、無業者の家庭を直接訪問し、相談や支援を行う「アウトリーチ」活動に長けた人材を養成することが重要となる。そのためにも、それらの人材が働く機会を得ることが出来るような新たな非営利自営部門の拡大が不可欠であることも同時に明らかとなった。

(6) 不況期に学校を卒業した世代は、長期に渡って正社員などの安定した雇用機会に恵まれない「世代効果」の存在を日米比較し、海外の学術雑誌に発表した。その上で世代効果を踏まえた対策として、不況期に卒業した世代ほど、雇用者ではなく自営業として就業機会を確保する必要があるといった含意が得られた。さらには自営業などの開業促進には、社会学で指摘される「ウィークタイズ(緩やかな絆)」といった多様な情報を若者が獲得できる多角的な社会関係資本の形成が有効であることを、海外向けの図書に寄稿した他、高校生や中学生を対象にキャリア教育教材として刊行した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計10件)

- ① 玄田有史、高橋主光「孤立無業(SNEP)について—『社会生活基本調査』匿名データによる分析」日本経済学会編『現代経済学の潮流 2013』、2013年近刊、査読有
- ② 玄田有史、新たな自営業としての業務委託契約者の活用に関する分析—個人請負業の多様性についての試論的考察—、一橋大学経済研究所、世代間問題研究機構、ディスカッションペーパー602号、2013年3月、査読無
- ③ 玄田有史、震災対策にみる雇用政策の未来、日本労働研究雑誌、査読無、622号、2012、46-59
- ④ Yuji Genda, Future Employment Policy Suggested by the Post-Earthquake Response, Japan Labor Review Vol.9, Number 4, 2012, 86-104. 査読無
- ⑤ Yuji Genda, Poverty and Exclusion in Japan: Young People and their Hope,” Social Exclusion: Perspectives from France and Japan, edited by Marc Humbert and Yoshimichi Sato, Trans Pacific Press, pp.32-43, 2012. 査読有
- ⑥ 玄田有史、二重構造論—「再考」、日本労働研究雑誌、査読無、609号、2011、2-5
- ⑦ Yuji Genda, No Place to Belong, Reimagining Japan: The Quest for a Future that Works, edited by McKinsey & Company, 2011, 170-175, VIZ Media: San Francisco. 査読有
- ⑧ 玄田有史、2009年の失業—過去の不況と比べた特徴、日本労働研究雑誌、査読無、598号、2010年5月号、5-17

- ⑨ Yuji Genda, Ayako Kondo, Souichi Ohta, Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States, *Journal of Human Resources* Vol.45, 2010, 157-196. 査読有
- ⑩ 玄田有史, 2009年の失業—過去の不況と比べた特徴、*日本労働研究雑誌*、598号、査読無、2010年、5-17頁

[学会発表] (計4件)

- ① Yuji Genda, "Where Does Non-regular Employment Go? Evidences from Neighborhood," *The Korean Labor Economic Association*, October 22, 2010, Jeju Island, Korea.
- ② Yuji Genda, "Hope beyond the Disaster: New Thoughts and New Firms," *Japan's Earthquake and Tsunami One Year Later: How Can We Bring Closure to Crises? the Clarke Program for East Asian Law and Culture*, March 11, 2012 招待, Cornell University, United States of America.
- ③ Yuji Genda "Hope beyond the Disaster": A Case of Kamaishi." *The Disasters of 11 March 2011 - One year on* by the Japan Foundation and the Nissan Institute of Japanese Studies, March 23, 2012 招待, University of Oxford, United Kingdom.
- ④ 玄田有史「孤立無業 (SNEP) について」、日本経済学会秋季大会 (招待講演)、2012年10月8日、九州産業大学

[図書] (計3件)

- ① 玄田有史「孤立無業 (SNEP)」*日本経済新聞出版社*、2013、近刊
- ② 玄田有史「増補改訂 14歳からの仕事道」*イーストプレス*、2011、179

- ③ 玄田有史「希望のつくり方」、*岩波新書*、2010、226

[その他]

ホームページ等

<http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/genda.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

玄田 有史 (GENDA YUJI)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：90245366